

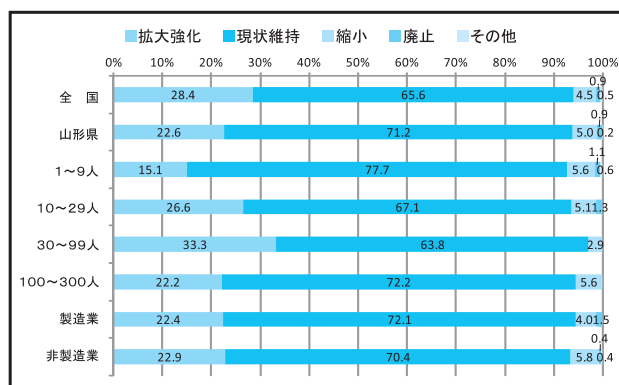
(複数回答)

(単位:%)

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全 国	20.7	38.8	1.3	15.0	33.8	11.2	36.2	41.4	11.5	18.2	8.7	3.3
山 形 県	23.2	35.7	1.2	9.7	36.4	12.5	36.9	48.2	12.3	15.8	10.2	2.1
1～9人	19.0	29.6	—	7.8	46.4	14.0	36.9	44.1	9.5	18.4	12.8	1.7
10～29人	22.8	36.7	2.5	12.0	34.2	12.0	37.3	50.0	12.7	14.6	8.9	3.2
30～99人	29.4	48.5	—	5.9	23.5	13.2	36.8	51.5	20.6	10.3	8.8	1.5
100～300人	44.4	38.9	5.6	22.2	5.6	—	33.3	61.1	5.6	22.2	—	—
製 造 業	17.5	33.3	1.5	8.5	37.0	18.0	30.0	55.0	12.5	16.5	10.0	2.5
非製造業	28.3	38.1	0.9	10.8	35.9	7.6	43.0	42.2	12.1	15.2	10.3	1.8

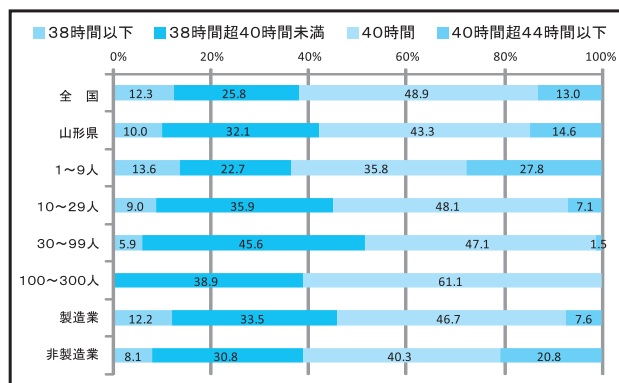
4 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針をみると、「現状維持」(71.2%)が多く、次いで「拡大強化」(22.6%)、「縮小」(5.0%)の順となっている。規模別、業種別をみても、同様の傾向がある。



5 週の所定労働時間

週の所定労働時間をみると、「40時間」(43.3%)が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」(32.1%)、「40時間超44時間以下」(14.6%)、「38時間以下」(10.0%)の順となっている。規模別で見ると、全ての規模で、「40時間」が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」「38時間以下」,40時間超44時間以下」の順となっている。業種別で見ると、「製造業」では、「40時間」(46.7%)、次いで「38時間超40時間未満」(33.5%)、となっており、「非製造業」では、「40時間」(40.3%)が最も多く、ついで「38時間超40時間未満」(30.8%)、「40時間超44時間以下」(20.8%)の順となっている。



6 従業員の有給休暇の平均取得日数

従業員の有給休暇の平均取得日数をみると、「5～10日未満」(41.5%)が多く、次いで「5日未満」(32.1%)、「10～15日未満」(19.6%)の順となっている。規模別で見ると「100～300人」以外、「5～10日未満」が多く、次いで「5日未満」の順となっている。

